



2023年11月9日

各 位

日本軽金属ホールディングス株式会社
株式会社東陽理化学研究所

株式会社東陽理化学研究所
情報誌「産業保健 21」への記事掲載についてのお知らせ

日本軽金属ホールディングス株式会社（代表取締役社長：岡本一郎、本社：東京都港区）傘下である、株式会社東陽理化学研究所（代表取締役社長：宮崎大晴、本社：新潟県西蒲原郡、以下：当社）の長時間労働に対する取組みが、独立行政法人労働者健康安全機構発行の情報誌「産業保健 21 第 114 号」内『長時間労働対策のヒント』の特集ページに掲載されました。

掲載記事 URL：https://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/sanpo21/pdf/114_p20-21.pdf

◎当社の主な取組み及び成果◎

[取組み]

- ・多能工化の推進
 - 業務負荷を平均化できるようにスキルアップを図り、業務を平準化
 - 若手従業員向けの OFF-JT 集中教育を実施
- ・間接人員の生産ライン応援

[成果]

- ・年間休日 14 日増加（2023 年度実績：126 日）
- ・有給休暇平均取得日数増加（2022 年度実績：17 日/年）
- ・男性育児休暇取得率増加（2022 年度実績：75%）
- ・新卒 3 年定着率 100%達成（2021 年度）

日本軽金属グループは、今後も人財育成に力を入れて生産性を向上させることで、お客さまへのより良いサービスの提供と従業員の QOL 向上を追求していきます。

【ご参考】

[情報誌「産業保健 21」 \(johas.go.jp\)](https://www.johas.go.jp)

以 上

本件に関するお問い合わせ：株式会社東陽理化学研究所 総務人事部（TEL：0256-94-4835）

リリースに関するお問い合わせ：日本軽金属株式会社 広報室（TEL：03-6810-7160）